

有価証券報告書

事業年度 自 平成19年4月1日 [第68期]
至 平成20年3月31日

東京都港区芝二丁目14番5号

青木あすなろ建設株式会社

E00174

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) ライツプランの内容	17
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(5) 所有者別状況	18
(6) 大株主の状況	19
(7) 議決権の状況	20
(8) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況	28
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
① 連結貸借対照表	32
② 連結損益計算書	34
③ 連結株主資本等変動計算書	35
④ 連結キャッシュ・フロー計算書	37
⑤ 連結附属明細表	59
(2) その他	59

2. 財務諸表等	60
(1) 財務諸表	60
① 貸借対照表	60
② 損益計算書	63
③ 株主資本等変動計算書	65
④ 附属明細表	76
(2) 主な資産及び負債の内容	78
(3) その他	80
第6 提出会社の株式事務の概要	81
第7 提出会社の参考情報	82
1. 提出会社の親会社等の情報	82
2. その他の参考情報	82
第二部 提出会社の保証会社等の情報	82

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第68期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	青木あすなろ建設株式会社
【英訳名】	Asunaro Aoki Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市木 良次
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目14番5号
【電話番号】	03（5419）1011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 角田 稔
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目14番5号
【電話番号】	03（5419）1011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 角田 稔
【縦覧に供する場所】	青木あすなろ建設株式会社 横浜支店 （横浜市西区北幸一丁目11番5号） 青木あすなろ建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中川区月島町6番1号） 青木あすなろ建設株式会社 大阪本店 （大阪市北区大淀南一丁目4番15号） 青木あすなろ建設株式会社 神戸支店 （神戸市中央区御幸通六丁目1番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	43,291	128,910	123,105	123,342	124,298
経常利益 (百万円)	4,163	3,446	2,830	2,647	1,430
当期純利益 (百万円)	3,611	10,215	2,920	3,114	887
純資産額 (百万円)	10,567	53,331	53,071	58,273	56,745
総資産額 (百万円)	45,151	111,696	102,145	103,676	97,280
1株当たり純資産額 (円)	330.34	817.31	850.03	870.34	864.62
1株当たり当期純利益 (円)	112.89	156.35	45.03	49.97	14.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	※1 -	※2 -	44.93	49.97	14.21
自己資本比率 (%)	23.4	47.7	52.0	53.1	55.1
自己資本利益率 (%)	41.1	21.1	5.5	5.8	1.6
株価収益率 (倍)	10.31	4.43	23.78	15.43	37.65
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,442	17,153	3,510	△12,587	△2,512
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8	570	△265	4,242	△178
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,188	△11,589	△4,048	△6,264	△2,797
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	2,702	35,759	34,959	20,352	14,859
従業員数 (人)	442	1,456	1,306	1,498	1,512

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. ※1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

※2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 平成16年4月1日に株式会社青木建設と合併しております。

4. 純資産額の算定にあたり、第67期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

5. 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時従業員数の記載は省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	40,548	98,306	87,227	90,076	95,484
経常利益 (百万円)	898	3,304	3,321	2,319	1,052
当期純利益 (百万円)	375	8,861	3,577	1,713	600
資本金 (百万円)	1,808	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数 (千株)					
普通株式	32,000	49,600	48,735	48,735	48,735
A種株式 (無議決権普通配当株式)	—	16,000	14,864	14,864	14,864
純資産額 (百万円)	4,363	50,959	51,254	51,911	50,343
総資産額 (百万円)	37,990	93,130	89,329	86,860	81,982
1株当たり純資産額 (円)	136.41	780.97	820.92	820.65	811.72
1株当たり配当額 (円) 〔うち1株当たり中間配当額〕	5.00 〔—〕	※1 13.00 〔—〕	15.00 〔—〕	15.00 〔—〕	15.00 〔—〕
1株当たり当期純利益 (円)	11.73	135.63	55.16	27.50	9.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	※2 —	※3 —	55.03	27.50	9.62
自己資本比率 (%)	11.5	54.7	57.4	59.8	61.4
自己資本利益率 (%)	8.9	19.0	7.0	3.3	1.2
株価収益率 (倍)	99.23	5.10	19.42	28.04	55.61
配当性向 (%)	42.6	9.6	27.2	54.5	155.9
従業員数 (人)	391	1,028	964	983	979

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. ※1 合併記念配当が3.00円含まれております。

3. ※2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

※3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 平成16年4月1日に株式会社青木建設と合併しております。

5. 純資産額の算定にあたり、第67期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6. 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時従業員数の記載は省略しております。

2 【沿革】

当社は、昭和25年9月25日に設立された扶桑土木株式会社を前身としています。

その後当社は、昭和34年6月に株式会社小松製作所の全額出資により設立された小松道路建設株式会社と昭和35年5月に合併して小松扶桑建設株式会社となり、さらに昭和37年11月に小松建設工業株式会社と改称しました。

平成12年10月27日付で、当社の親会社は株式会社小松製作所から高松建設株式会社に異動し、当社は高松建設株式会社のグループ会社となりました。

また平成14年10月にあすなる建設株式会社と改称しました。

その後、平成16年4月1日付で株式会社青木建設（昭和22年5月設立）と合併、青木あすなる建設株式会社と改称し現在に至っております。

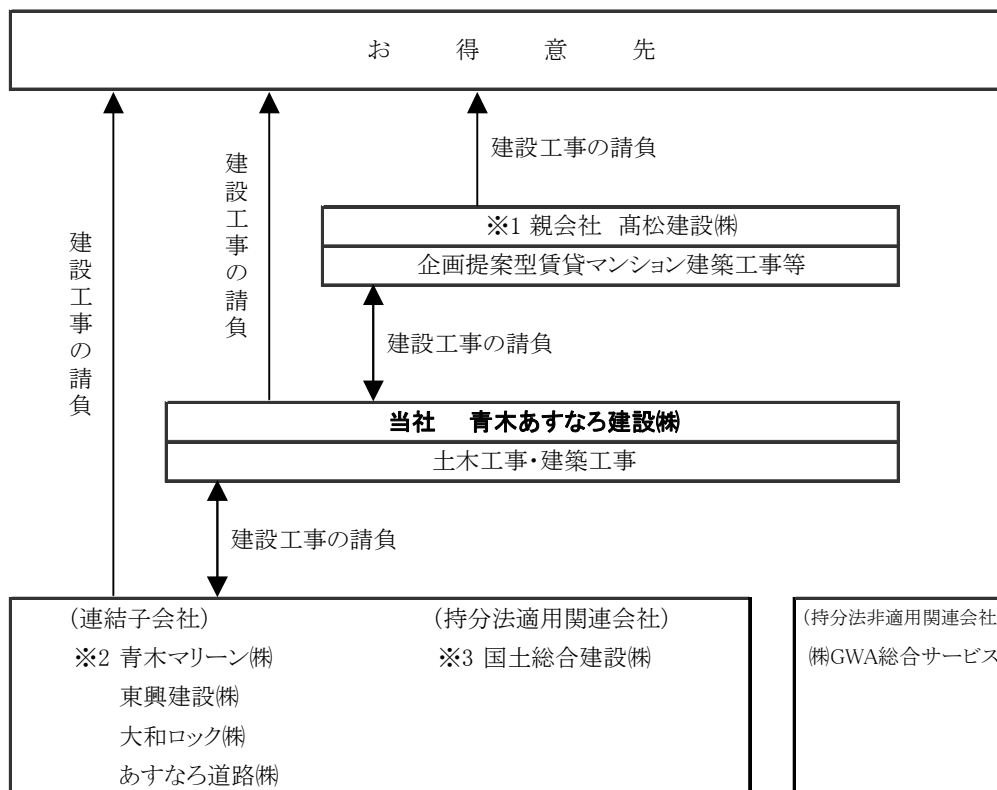
当社及び当社グループの設立後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和25年9月	扶桑土木株式会社として設立 建設業法による建設大臣登録(イ)第2028号の登録完了（以後2年ごとに登録更新）
昭和46年12月	宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第1083号を取得（以後3年ごとに免許更新）
昭和48年5月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
7月	小松舗道株式会社（子会社、現あすなる道路株式会社）設立
昭和49年1月	建設業法の改正に伴い建設大臣許可（特-48）第2843号を取得（以後3年ごとに許可更新）
4月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成7年1月	建設業法の改正に伴い建設大臣許可（特-6）第2843号を取得（以後5年ごとに許可更新）
平成10年12月	宅地建物取引業法の改正に伴い建設大臣免許(10)第1083号を取得（以後5年ごとに免許更新）
平成12年10月	高松建設株式会社が株式会社小松製作所より当社株式22,128,000株を取得し、当社の親会社となる
平成14年9月	株式会社青木建設が発行する第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使により同社を関連会社とする
10月	社名をあすなる建設株式会社に改称、小松舗道株式会社は社名をあすなる道路株式会社に改称 あすなる建設株式会社・株式会社青木建設・高松建設株式会社の3社を基幹としてGWA（グリーン・ウッド・アライアンス）を結成
平成15年11月	株式会社青木建設と合併について基本合意
12月	株式会社青木建設と合併契約書締結
平成16年4月	株式会社青木建設と合併し、社名を青木あすなる建設株式会社と改称 これに伴い以下の会社が関係会社となる
	子会社 青木マリーン株式会社（昭和54年6月設立、大阪証券取引所市場第二部上場） 大和工業株式会社（平成19年12月7日清算結了）
	関連会社 国土総合建設株式会社（ジャスダック証券取引所上場）
7月	当社の取締役、執行役員及び従業員並びに完全子会社の取締役及び執行役員を対象とするストックオプション制度を導入
平成18年2月	大和ロック株式会社（子会社）を設立
5月	東興建設株式会社の株式を取得、子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社、関連会社2社により構成され、建設事業を主な事業内容とし、高松建設株式会社のグループ企業としてこれらに関連する事業を行っております。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. ※1 (株)東京証券取引所市場第一部及び(株)大阪証券取引所市場第一部に株式を上場しております。
2. ※1 当社の親会社高松建設(株)は、グループ経営体制の整備を図り、グループ全体の企業価値向上、環境変化への対応及び「グループとしての意思決定の迅速化」を確実に実現することを目的として、平成20年10月1日(予定)に同社を吸収分割会社とする会社分割を行い、あわせて「(株)高松コンストラクショングループ」に商号変更(予定)し、持株会社へ移行します。
なお、これによる親会社の当社株式の保有比率に変更はありません。
3. ※2 (株)大阪証券取引所市場第二部に株式を上場しております。
4. ※3 平成20年4月1日付で佐伯建設工業(株)と合併し、佐伯国総建設(株)となりました。
これにより、当社の同社に対する議決権の所有割合は12.1%となり、持分法適用関連会社に該当しないこととなりました。
なお、同社は(株)東京証券取引所市場第一部及び(株)大阪証券取引所市場第一部に株式を上場しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割 合 (%)	関係内容
(親会社) 高松建設㈱ (※1)	大阪市 淀川区	5,000	建設事業	69.5	当社に工事の一部を発注 しております。 役員の兼務・・・有
(連結子会社) 青木マリーン㈱ (※1、2)	神戸市 東灘区	2,949	建設事業	53.2	当社の建設事業において 施工協力しております。 役員の兼務・・・有
東興建設㈱ (※2、3)	東京都 港区	787	建設事業	100.0	当社の建設事業において 施工協力しております。 当社より資金の借入れを しております。 役員の兼務・・・有
大和ロック㈱	福岡県 筑紫野市	100	建設事業	100.0	当社の建設事業において 施工協力しております。 役員の兼務・・・無
あすなろ道路㈱	札幌市 中央区	80	建設事業	100.0	当社の建設事業において 施工協力しております。 役員の兼務・・・無
(持分法適用関連会社) 国土総合建設㈱ (※1、4)	東京都 港区	3,752	建設事業	25.0 (0.1)	当社の建設事業において 施工協力しております。 役員の兼務・・・有

(注) 1. ※1 有価証券報告書を提出しております。

2. ※2 特定子会社に該当します。

3. ※3 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	16,360百万円
(2) 経常利益	244
(3) 当期純利益	218
(4) 純資産額	1,948
(5) 総資産額	10,661

4. ※4 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合を表示しており内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
建設部門	1,512

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時従業員数の記載は省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
979	44.1	18.0	6,619

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時従業員数の記載は省略しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示しております。

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な輸出に支えられて、全体としては緩やかな景気拡大傾向が維持されましたが、建築基準法の改正に伴う住宅投資の大幅減少や原油価格の高騰等による諸物価の上昇、更には、個人所得の伸び悩みにより、国内需要は盛り上がり欠ける展開となりました。

また、年度の後半からは、サブプライムローン問題に端を発した米国における景気後退懸念の高まりから、国内景気にも減速感が出てまいりました。

建設業界におきましては、公共投資は依然として縮小傾向が続き、また、建築基準法改正の影響によって民間建築分野の工事発注が大幅に遅れる等、受注環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢の中で、当社グループは当連結会計年度を「ベストな選択と果敢な挑戦の年」と位置付け、「コンプライアンス最優先」「規模拡大、新技術による収益の確保」「人材力の強化」を重点施策として、営業力と収益力の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の受注高につきましては、前年度に比べて3.7%減少し119,419百万円となりました。その内訳は、建築部門が49,561百万円(前年度比10.6%減)、土木部門が69,858百万円(同1.9%増)であります。

売上高につきましては、前年度に比べて0.8%増加し124,298百万円となりました。その内訳は、建築部門が53,606百万円(前年度比9.8%増)、土木部門が70,691百万円(同5.2%減)であります。

利益につきましては、工事部門と購買部門の更なる連携強化による原価低減努力のほか、業務効率の向上により一般管理費の一層の削減を図りましたが、低採算工事の売上計上や原油高による資材価格の高騰等が特に建築部門の収益悪化要因となり、営業利益は前年度に比べて50.5%減の1,395百万円となりました。

また、経常利益は1,430百万円(前年度比46.0%減)、当期純利益は、投資有価証券評価損の計上及び繰延税金資産の一部取崩し等により887百万円(同71.5%減)となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローでは、2,512百万円の支出超過となりました。これは税金等調整前当期純利益1,756百万円、未成工事支出金の減少1,201百万円等があったものの、建築工事を中心とした立替工事の増加により、売上債権の増加1,463百万円、未成工事受入金の減少3,170百万円があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、178百万円の支出超過となりました。これは有形固定資産の取得による支出が480百万円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、2,797百万円の支出超過となりました。これは長・短借入金及び社債の有利子負債の減少975百万円、配当金の支払947百万円、自己株式取得による支出850百万円等によるものであります。

これらにより、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」の残高は前連結会計年度末に比べ5,492百万円減少し、14,859百万円になりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
建築工事 (百万円)	55,462	49,561
土木工事 (百万円)	68,529	69,858
計 (百万円)	123,992	119,419

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
建築工事 (百万円)	48,800	53,606
土木工事 (百万円)	74,541	70,691
計 (百万円)	123,342	124,298

(注) 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	建築	66,584	55,519	122,103	48,857	73,245	0.9	624	47,152
	土木	49,961	36,920	86,881	41,219	45,662	1.8	808	40,706
	計	116,545	92,439	208,984	90,076	118,908	1.2	1,433	87,858
当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	建築	73,245	49,561	122,807	53,606	69,201	0.8	573	53,555
	土木	45,662	40,796	86,459	41,877	44,581	1.3	583	41,652
	計	118,908	90,358	209,267	95,484	113,782	1.0	1,157	95,208

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含めております。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2. 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3. 当期施工高は（当期完成工事高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致します。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	建築工事	29.3	70.7	100
	土木工事	30.2	69.8	100
当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	建築工事	37.7	62.3	100
	土木工事	25.1	74.9	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

③ 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	建築工事	2,259	46,598	48,857
	土木工事	22,349	18,869	41,219
	計	24,608	65,467	90,076
当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	建築工事	1,812	51,794	53,606
	土木工事	26,768	15,109	41,877
	計	28,581	66,903	95,484

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額20億円以上の主なもの

ダイア建設株式会社	(仮称) ダイアパレス西調布新築工事
セコムホームライフ株式会社	
大和ハウス工業株式会社	a i eアクロスシティ新築工事
生駒市鹿の畑ニュータウン共同企業体	(仮称) 生駒市鹿の畑ニュータウン宅地造成工事
クリーン開発株式会社	余床町処分場増設工事
国土交通省	第二京阪(大阪北道路)倉治地区下部その他工事

当事業年度 請負金額10億円以上の主なもの

株式会社丸沼商事	(仮称) 丸沼第5倉庫新築工事
大和ハウス工業株式会社	(仮称) D'クラディア西台新築工事
国土交通省	外郭放水路第2工区トンネル覆工工事
独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構	北幹、峰山T(東)他1工事
株式会社きんでん	C E F南あわじウィンドファーム建設工事に伴う土木建設 工事
九州電力株式会社	小丸川発電所新設工事のうち土木本工事(第1工区 1期)

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度

該当する相手先はありません。

当事業年度

該当する相手先はありません。

④ 手持工事高（平成20年3月31日現在）

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
建築工事	2,493	66,707	69,201
土木工事	20,563	24,017	44,581
計	23,057	90,724	113,782

（注） 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりであります。

ダイバア株式会社

ダイバア株式会社 新本社・研究開発棟、新工場建設工事

株式会社コスモスイニシア

（仮称）筆ヶ崎計画建設工事

株式会社さくら不動産

（仮称）セレッソコート淀川区宮原新築工事

名古屋市交通局

高速度鉄道第6号線緑黒石工区土木工事

西日本高速道路株式会社

鳥取自動車道下味野トンネル工事

コマツゼネラルサービス株式会社

熱海自然郷水道施設工事及び温泉施設改修工事

学校法人金子教育団

（仮称）東京国際大学グラウンド敷地整備工事

3 【対処すべき課題】

今後の建設業界は、改正建築基準法の影響により大幅に落ち込んでいた民間建築投資も正常化していくものと思われませんが、公共工事の継続縮小、建築資材価格の上昇等の懸念材料もあり、経営環境は引き続き厳しいものと予測されます。

このような状況下において、当社グループは前年度の業績低迷を踏まえ、平成20年度を3年後の当社創立60周年へ向けての「再飛躍元年」と位置付け、反転上昇の基礎固めの年といたします。

そのための方針として、特に土木部門については「受注競争力の強化」を、建築部門については「コスト競争力の強化」を掲げ、経営目標達成に向けて努力してまいる所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク事項には、以下のようなものが想定されます。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらの発生の可能性を認識したうえで、発生の防止、回避に努めるとともに、発生した場合にはその影響を最小限にとどめるべく対応する所存であります。

受注環境の変化によるリスク

土木工事の大半を官公庁工事が占めており、予想を上回る公共事業の削減が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、建築工事については、現状の住宅需要等が大きく落ち込むような景況となる場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

施工上のリスク

建設業が、人命にかかわる危険作業を伴う業種であるため、安全をすべての優先事項として取組んでおりますが、万一、重大事故が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、工事の品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任あるいは製造物責任による多額の損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

資材価格等の変動によるリスク

工事中資機材の集中購買並びに徹底した原価管理等により積極的なコスト低減を図っておりますが、鋼材、石油製品等の資材価格並びに外注労務コストの予想を上回る高騰、あるいはこれらを発注者からの請負金額に反映させることが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

工事代金の回収リスク

民間工事の受注にあたっては、工事代金の回収リスクを最重要事項と捉え、審査体制の強化等リスク排除に努めておりますが、突発的あるいは予測し得ない状況によって発注者に信用不安が発生した場合には、工事代金が回収不能に陥る恐れがあり、他業種に比べて1件当たりの取引金額が大きいことから、業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制によるリスク

事業運営にあたり建設業法、建築士法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、宅地建物取引業法、独占禁止法等、多数の法的規制の適用を受けております。必要な許可・登録を受けるとともに、コンプライアンス体制の充実を図り、法的規制を十分遵守し営業活動を行っておりますが、万一これら許可・登録の取消ほか法的規制の新設、変更等により営業活動に制約が生じた場合、あるいはこれらの法令に違反した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

資産の保有リスク

総資産圧縮並びに時価会計及び減損会計に基づく処理促進に努めておりますが、営業活動のため不動産・有価証券を保有しているため、予想を上回る価値の変動がある場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社及び親会社高松建設株式会社は、平成20年3月21日に、株式会社みらい建設グループ及び関連会社の再建に関し、再建支援についての基本的合意に至っております。

なお、当社等による支援協力の詳細内容は、今後当社等並びに支援の対象会社である株式会社みらい建設グループ及び関連会社と協議のうえ決定することになりますが、支援対象会社の再生計画認可決定が確定すること、その他当事者間で合意した諸条件が満たされることを前提としております。

6【研究開発活動】

当社グループでは、「省力化、合理化、リニューアル、環境対応・防災技術」をテーマに、「社会のニーズをふまえ、営業戦略に密着した技術の開発」に主眼をおき、技術研究所を中心に研究開発活動に取り組んでおります。その主なものは次のとおりであります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は158百万円であります。

(1) 制震ブレースを用いた耐震補強工法

日本大学と共同開発した、摩擦ダンパーを用いた既存建物の制震補強工法で、高性能・居ながら補強・短工期・低コストを特長としております。制震補強工法として、我が国ではじめて日本建築防災協会技術評価を取得しております。現在、実施工案件に対応した新しい取付方法の性能評価や適用範囲の拡大を進めております。施工実績は当連結会計年度3件で、累計施工実績34件であります。

(2) 高濃度・大水深薄層真空吸引底泥浚渫工法の開発

高濃度・高揚程で、連続的に浚渫送泥排土できる浚渫工法であります。漁港、港湾、ダム湖、湾奥部等の底泥を効率的に浚渫することができ、また、浚渫による汚濁拡散が極端に少なく環境にも配慮しております。今期は、付加装置を装着することにより従来システムではできなかった高濃度・大水深薄層浚渫排土を効率的にできることを確認いたしました。

(3) HRパイル工法（杭頭半剛接工法）

本工法は、これまで剛結に接合されていた場所打ち杭の杭頭の断面を絞ることにより、杭頭モーメントが低下し、杭の健全化及び基礎梁の応力低減が図れる工法であります。当社他8社のゼネコンで共同開発し、2005年2月に日本建築センターの基礎構造評定を取得しました。施工は当連結会計年度1件で、累計施工実績は7件であります。

(4) ハイドロ工法（浚渫・排砂技術）

四国電力のダムにおいて堆砂取除き工事を受注し、湖内移動と水位差を利用した下流排出の2種類を実施いたしました。湖内移動では技術研究所での実験結果を利用してエジェクターシステムを改良、下流排出では河川汚濁防止を目的に、簡易的な凝集攪拌設備と特殊脱水工法の試験を併せて実施いたしました。

(5) 汚染土壌浄化技術

汚染土壌の封じ込めのための鉛直遮水工法の施工技術、重金属類汚染土壌の原位置不溶化処理の施工技術について研究を実施し、現場にて応用いたしました。また、PCB・ダイオキシン類汚染土壌の無害化工法として、新たな低温加熱還元分解法について研究した。

(6) オーリス（非破壊探査システム）

コンクリート構造物や岩盤を対象とした非破壊探査システムで、基礎杭の損傷、形状・寸法の探査や岩盤斜面・転石等の内部亀裂・根入れ長の探査が可能です。当連結会計年度は、港湾施設の栈橋鋼管杭長探査、道路橋の基礎杭有無・長さ探査、風力発電施設基礎の健全性調査等48件の探査を実施しました。

(7) 地震リスク評価プログラム「EQRES」

地震リスク(地震による建物の予想損失額)をパソコンで短時間に評価できるプログラム「EQRES」を、当社他6社のゼネコン、設計事務所共同開発しました。建物の耐震補強前後の地震リスクを比較することにより、耐震補強効果を評価できます。

また、営業用パンフレットとQ&Aを作成し、技術営業の展開を図っております。

(8) シールド工事施工支援システム（ASTOS）

シールド工事における掘削機の自動測量、各種掘進データ管理、作業環境管理を行うシールド工事施工支援システムであります。機能・安全性などシステムの向上を図り実現場へ導入しました。施工実績は当連結会計年度は新たに1現場に導入し、累積導入実績は31件であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態に関する分析

(資産の部)

前連結会計年度末に比べ6,395百万円減少の97,280百万円となりました。主な要因は現金預金の減少によるものであります。

(負債の部)

前連結会計年度末に比べ4,867百万円減少の40,535百万円となりました。主な要因は未成工事受入金の減少及び有利子負債の返済によるものであります。

(純資産の部)

当期純利益は887百万円となりましたが、剰余金の配当及び自己株式の取得等により、前連結会計年度末に比べ1,527百万円減少の56,745百万円となりました。

この結果、1株当たり純資産は864.62円となりました。

(2) 経営成績に関する分析

(売上高)

売上高は、前年度に比べて0.8%増加し124,298百万円となりました。その内訳は、建築部門が53,606百万円(前年度比9.8%増)、土木部門が70,691百万円(同5.2%減)であります。

(営業利益)

工事部門と購買部門の更なる連携強化による原価低減努力のほか、業務効率の向上により一般管理費の一層の削減を図りましたが、低採算工事の売上計上や原油高による資材価格の高騰等が特に建築部門の収益悪化要因となり、営業利益は前年度に比べて50.5%減の1,395百万円となりました。

(経常利益)

経常利益は前年度に比べ46.0%減少し1,430百万円となりました。

(当期純利益)

投資有価証券評価損の計上及び繰延税金資産の一部取崩し等により887百万円(同71.5%減)となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、2,512百万円の支出超過、投資活動によるキャッシュ・フローは178百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローは、2,797百万円の支出超過となりました。

これらにより、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」の残高は前連結会計年度末に比べ5,492百万円減少し、14,859百万円になりました。

なお、連結キャッシュ・フローの詳細は、「1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、480百万円であります。

その主なものは、提出会社の名古屋支店・名古屋建築支店事務所の取得210百万円（建物18百万円、土地192百万円）及び九州支店事務所改修工事66百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)	摘要	
	建物・ 構築物	機械・運搬 具・工具器 具備品	土地				合 計
			面積 (㎡)	金 額			
本社・東京土木本店・ 東京建築本店 (東京都港区他)	251	84	47,487	557	894	615 ※1	
大阪本店・ 大阪建築本店 (大阪市北区他)	388	33	4,230	1,290	1,712	364 ※2	
計	640	118	51,717	1,847	2,606	979	

- (注) 1. 当社は全ての設備を建設事業に使用しております。
2. ※1 管轄する東日本地域で保有する下記の設備を含めて記載しております。

事業所名 (所在地)	設備の内容	建物 (百万円)	土地	
			面積 (㎡)	金額 (百万円)
技術研究所 (茨城県つくば市)	研究所	155	23,699	144
東京機材センター (千葉県野田市)	機材センター	5	17,826	109
名古屋支店・名古屋建築支店 (名古屋市中川区)	事務所	18	1,415	192

- ※2 管轄する西日本地域で保有する下記の設備を含めて記載しております。

事業所名 (所在地)	設備の内容	建物 (百万円)	土地	
			面積 (㎡)	金額 (百万円)
九州支店 (福岡市博多区)	事務所	163	1,221	413

3. 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、賃借料は350百万円であります。
4. 従業員数は就業人員であります。

会社名 (所在地)	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	摘要	
	建物・ 構築物	機械・運 搬具・工 具器具備 品	船舶	土地				合 計
				面積 (㎡)	金 額			
青木マリーン(株) (神戸市東灘区)	47	11	1,057	540	204	1,320	68	
東興建設(株) (東京都港区)	343	168	—	95,461	1,657	2,169	400	※
大和ロック(株) (福岡県筑紫野市)	7	13	—	—	—	20	40	
あすなろ道路(株) (札幌市中央区)	38	47	—	1,802	106	191	25	

- (注) 1. 当社グループは全ての設備を建設事業に使用しております。
2. ※保有する設備として以下の設備を含めて記載しております。

事業所名 (所在地)	設備の内容	建物 (百万円)	土地	
			面積 (㎡)	金額 (百万円)
テクニカルセンター (栃木県さくら市)	研究所・ 資材センター	141	27,860	341
広島工場 (広島県東広島市)	不定形耐火物 製造工場	21	32,023	736

3. 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、賃借料は72百万円であります。
4. 従業員数は就業人員であります。
5. リース契約による賃借設備で重要なものはありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	208,000,000
A種株式	28,864,500
計	236,864,500

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	48,735,500	48,735,500	東京証券取引所 (市場第一部)	
A種株式	14,864,500	14,864,500	—	(注) 1、2
計	63,600,000	63,600,000	—	—

(注) 1. A種株式の概要は以下のとおりです。

- ① 議決権がないこと以外は普通株式と異なる非上場の株式(無議決権普通配当株式)
 - ② 取締役会の決議により、いつでも普通株式に転換ができ、この場合、A種株式は普通株式に1対1の比率で、無償で転換される。
2. A種株式は、親会社である高松建設㈱が全て保有しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月29日 定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	3,592個	3,573個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	一個	一個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	1,796,000株	1,786,500株
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり 798円	同 左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成21年6月30日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株あたり発行価格 798円 1株あたり資本組入額 399円	同 左
新株予約権の行使条件	権利行使時において、当社並びに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。 但し、任期満了による退任、定年退職の場合及び正当な理由があつて取締役会の承認がある場合はこの限りではない。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	質入れその他の処分及び相続は認めない。	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は500株であります。

2. 平成18年11月28日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年12月に自己株式の処分にかかる株式売出しを実施しております。これにより新株予約権の行使時の払込金額が調整されております。

なお、新株予約権の行使時の払込金額の調整につきましては、「(8) ストックオプション制度の内容」に記載しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日 ※1	33,600,000	65,600,000	3,192	5,000	21,745	23,766
平成18年3月31日 ※2	△2,000,000	63,600,000	—	5,000	—	23,766

(注) 1. ※1 株式会社青木建設との合併によるものです。

合併比率は、青木建設の株式1株に対して、あすなる建設の株式240株の割合で、普通株式17,600,000株とA種株式16,000,000株の合計33,600,000株の新株を発行し、高松建設㈱に割当交付しました。

2. ※2 自己株式2,000,000株を買入消却したことによるものです。

(5) 【所有者別状況】

①普通株式

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数500株）								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	26	23	113	66	4	2,907	3,139	—
所有株式数 (単元)	—	6,049	193	66,089	12,296	54	12,733	97,414	28,500
所有株式数 の割合 (%)	—	6.2	0.2	67.8	12.6	0.1	13.1	100.0	—

(注) 1. 自己株式1,579,020株は、「個人その他」に3,158単元及び「単元未満株式の状況」に20株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

②A種株式

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数500株）								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	29,729	—	—	—	29,729	—
所有株式数 の割合 (%)	—	—	—	100.0	—	—	—	100.0	—

(6) 【大株主の状況】

① 普通株式

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
高松建設㈱	大阪市淀川区新北野 1-2-3	32,770	67.24
日本マスタートラスト信託 銀行㈱	東京都港区浜松町 2-11-3	※ 1,210	2.48
タイヨー パール ファン ド エルピー (常任代理人 シティバンク 銀行㈱)	C/O WALKERS SPV LIMITED. WALKER HOUSE. 87 MARY ST. GEORGE TOWN. GRAND CAYMAN KY1-9002. CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川 2-3-14)	1,030	2.11
ゴールドマン サックス インターナショナル (常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券㈱)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB. U.K (東京都港区六本木 6-10-1 六本木ヒルズ森タ ワー)	788	1.61
日興シティ信託銀行㈱	東京都品川区東品川 2-3-14 シティグループセン ター	※ 718	1.47
シービーエヌワイ ディエ フエイ インターナシヨナ ル キャップ バリュウ ポートフォリオ (常任代理人 シティバン ク銀行㈱)	1299 OCEAN AVENUE 11F. SANTA MONICA CA 90401 USA (東京都品川区東品川 2-3-14)	711	1.45
ノーザン トラスト カン パニー エイブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペンシヨ ン ファンズ セキュリテ ィ レンディング (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋 3-11-1)	602	1.23
ノーザン トラスト カン パニー (エイブイエフシ ー) アカウント ユー エ ス エル (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋 3-11-1)	433	0.88
ステート ストリート バ ンク アンド トラスト クライアント オムニバ ス アカウント オーエムゼ ロツ (常任代理人 ㈱みずほコー ポレート銀行兜町証券決 業務室)	100 KING STREET WEST. SUITE 3500. PO BOX 23 TORONTO. ONTARIO N5X 1A9 CANADA (東京都中央区日本橋兜町 6-7)	396	0.81
ステート ストリート バ ンク アンド トラスト カンパニー 505104 (常任代理人 ㈱みずほコー ポレート銀行兜町証券決 業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町 6-7)	313	0.64
計	—	38,973	79.96

(注) 1. ※ 所有株式数は全て信託業務に係る株式であります。

2. 上記の他、当社所有の自己株式が1,579千株あり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.23%であります。

② A種株式

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
高松建設(株)	大阪市淀川区新北野 1-2-3	14,864	100.0
計	—	14,864	100.0

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	A種株式 14,864,500	—	「1(1)②発行済株式」 参照
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,579,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 47,128,000	94,256	—
単元未満株式	普通株式 28,500	—	—
発行済株式総数	63,600,000	—	—
総株主の議決権	—	94,256	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株 (議決権の数5個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 青木あすなる建設(株)	東京都港区芝 2-14 -5	1,579,000		1,579,000	3.2
計	—	1,579,000		1,579,000	3.2

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、執行役員及び従業員並びに当社完全子会社の取締役及び執行役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、執行役員及び従業員並びに当社完全子会社の取締役及び執行役員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	2,100,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額 (注)	<p>新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。</p> <p>1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日は除く）の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。</p> <p>ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値（当日に終値がない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とする。</p>
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から平成21年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員の何れかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合及び正当な理由があつて取締役会の承認がある場合はこの限りではない。</p> <p>② 新株予約権の質入その他の処分及び相続は認めない。</p> <p>③ その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と対象取締役、執行役員及び従業員並びに当社完全子会社の取締役及び執行役員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後に、時価を下回る価額で株式の発行（新株予約権の行使により株式を発行する場合を除く）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年2月7日)での決議状況 (取得期間 平成19年2月8日～平成19年6月27日)	1,000,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	249,500	194,196,500
当事業年度における取得自己株式	402,500	313,748,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	348,000	492,055,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	34.80	49.21
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	34.80	49.21

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年6月28日)での決議状況 (取得期間 平成19年6月29日～平成20年6月26日)	1,000,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	832,000	534,351,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	168,000	465,649,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.80	46.56
当期間における取得自己株式(注)	151,000	81,942,500
提出日現在の未行使割合(%)	1.70	38.37

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した自己株式数は含めておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,310	1,017,542
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数 (注)	1,579,020	—	1,730,020	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した自己株式数は含めておりません。

3【配当政策】

株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題の一つと位置付け、財務体質の強化のため、必要な株主資本の充実に努めるとともに、安定した配当を継続しつつ、企業業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、中間配当をする場合の基準日は毎年9月30日とし、それ以外は取締役会の決議により基準日を定めて剰余金の配当を行うこととしております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり15円の配当を実施することを決定いたしました。

また、内部留保資金については、将来の経営環境の変化等に備えたものであり、有効活用していくことといたします。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年5月16日 取締役会決議	普通株式	707	15.0
	A種株式	222	15.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,185	1,127	1,195	1,123	913
最低(円)	143	549	582	593	475

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	678	720	749	719	700	609
最低(円)	572	634	640	513	562	475

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長 (会長執行 役員)		朴木 義雄	昭和17年4月9日生	平成12年4月 高松建設株式会社専務取締役企画 開発本部長 12年11月 当社顧問 13年4月 当社社長執行役員兼特別顧問 13年6月 当社代表取締役社長兼社長執行 役員 14年7月 株式会社青木建設取締役 16年4月 当社代表取締役会長兼会長執行 役員(現任) 18年1月 株式会社金剛組代表取締役会長 18年6月 東興建設株式会社代表取締役会長	(注)2	35
代表取締役 社長 (社長執行 役員)		市木 良次	昭和23年5月1日生	昭和46年4月 株式会社青木建設入社 平成13年4月 同社東北支店長 13年6月 同社執行役員 14年4月 同社常務執行役員営業本部長 14年7月 同社代表取締役社長兼社長執行 役員 16年4月 当社代表取締役社長兼社長執行 役員(現任)	(注)2	16
取締役 (専務執行 役員)	大阪本店長兼 大阪土木本店 長	上野 康信	昭和24年10月23日生	昭和47年4月 株式会社青木建設入社 平成12年4月 同社施工本部土木部長 14年4月 同社常務執行役員大阪本店長 14年7月 同社取締役兼常務執行役員大阪本 店長 16年4月 当社取締役兼専務執行役員大阪本 店長 18年4月 当社取締役兼専務執行役員大阪本 店長土木統括 19年4月 当社取締役兼専務執行役員大阪本 店長兼大阪土木本店長(現任)	(注)2	6
取締役 (専務執行 役員)	東京本店長兼 東京建築本店 長	小池 正晴	昭和27年3月12日生	平成12年7月 株式会社あさひ銀行新橋支店長 14年9月 当社常務執行役員管理本部長 15年6月 当社取締役兼常務執行役員管理本 部長 16年4月 当社取締役兼常務執行役員営業本 部第二本部長 17年5月 当社取締役兼常務執行役員営業推 進本部長 18年3月 当社取締役兼常務執行役員管理本 部長兼営業推進本部担当 19年4月 当社取締役兼常務執行役員本部統 括兼営業推進本部長 19年6月 当社取締役兼専務執行役員本部統 括兼営業推進本部長 20年4月 当社取締役兼専務執行役員東京本 店長兼東京建築本店長(現任)	(注)2	15
取締役 (常務執行 役員)	管理本部長	角田 稔	昭和21年7月25日生	昭和45年9月 当社入社 平成16年4月 当社執行役員管理本部副本部長 18年6月 当社常務執行役員管理本部副本部 長 19年4月 当社常務執行役員管理本部長 19年6月 当社取締役兼常務執行役員管理本 部長(現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		高松 孝育	昭和14年10月27日生	昭和48年1月 高松建設株式会社代表取締役専務 58年6月 同社代表取締役副社長 平成2年4月 同社代表取締役社長 13年6月 当社取締役会長 14年7月 株式会社青木建設取締役 16年4月 当社取締役(現任) 17年6月 高松建設株式会社代表取締役会長 (現任)	(注)2	30
取締役		石田 優	昭和24年4月2日生	平成11年4月 高松建設株式会社常務取締役大阪 本店長 13年4月 当社専務執行役員建築統括 13年6月 当社専務取締役兼専務執行役員建 築統括 14年7月 株式会社青木建設取締役 16年4月 当社取締役副社長兼副社長執行役 員 16年6月 高松建設株式会社取締役 17年4月 当社取締役(現任) 17年6月 高松建設株式会社代表取締役社長 執行役員(現任)	(注)2	28
取締役		小川 完二	昭和24年7月3日生	平成14年4月 株式会社みずほ銀行常務執行役員 15年4月 同行理事 15年6月 高松建設株式会社顧問 15年6月 同社代表取締役副社長 16年4月 同社代表取締役副社長執行役員 (現任) 16年4月 当社取締役(現任) 18年1月 株式会社金剛組代表取締役社長 (現任) 19年9月 株式会社中村社寺代表取締役会長 (現任)	(注)2	5
常勤監査役		村上 邦治	昭和19年12月13日生	平成2年11月 株式会社協和銀行神谷町支店長 9年6月 昭和リース株式会社常務取締役 11年5月 株式会社青木建設顧問 11年6月 同社常務取締役管理本部長 14年7月 同社代表取締役兼常務執行役員管 理本部長 16年4月 当社取締役兼専務執行役員管理本 部長 18年3月 当社取締役兼専務執行役員 18年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	6
監査役		伊藤 勝利	昭和16年4月12日生	平成8年7月 目黒税務署長 9年7月 東京国税局調査第三部次長 10年7月 麴町税務署長 11年9月 伊藤税理士事務所開設(現任) 17年6月 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役		望月 章司	昭和18年11月25日生	平成6年4月 株式会社富士銀行検査部検査役 9年5月 株式会社肥後銀行入行 資金証券 部長 16年2月 同行市場金融部参与 17年6月 当社監査役(現任)	(注)4	—
計						144

- (注) 1. 監査役 伊藤勝利及び望月章司は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 任期は平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
 3. 任期は平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
 4. 任期は平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
 5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。
 なお、補欠監査役の任期は就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
渡邊 隆	昭和18年5月2日生	平成15年4月 りそな総合研究所株式会社常務取締役兼執行役員企画本部長 15年6月 同社退職 19年6月 当社補欠監査役	2

6. 当社は執行役員制度を導入しており、提出日現在の執行役員は次のとおりです。なお※印は取締役兼務者であります。

役職	氏名	主な担当
※ 会長執行役員	朴木 義雄	
※ 社長執行役員	市木 良次	
副社長執行役員	河村 忠孝	技術営業本部担当
※ 専務執行役員	上野 康信	大阪本店長兼大阪土木本店長
※ 専務執行役員	小池 正晴	東京本店長兼東京建築本店長
※ 常務執行役員	角田 稔	管理本部長
常務執行役員	矢島 悟朗	東京土木本店長
常務執行役員	刀根 健一	大阪建築本店長
常務執行役員	鷺尾 淳俊	技術営業本部長
常務執行役員	平山 正明	企画開発本部長
常務執行役員	今井 宏	東京建築本店副本店長
常務執行役員	茨木 教晶	技術営業本部副本部長
常務執行役員	正川 雅英	大阪建築本店副本店長
上席執行役員	藤井 多門	技術営業本部副本部長
上席執行役員	島田 英二	東京建築本店副本店長兼営業第二部長
上席執行役員	黒岩 俊一	大阪本店副本店長兼営業推進部長
上席執行役員	嶋田 義弘	九州支店長
上席執行役員	佐藤 政彦	東京建築本店副本店長兼営業第一部長
執行役員	川瀬 勝久	東京土木本店営業推進部長
執行役員	渡邊 一範	北海道支店長
執行役員	青木 浩一	横浜支店長
執行役員	上田 進	神戸支店長
執行役員	高木 正博	名古屋建築支店長
執行役員	徳本 孝司	東京土木本店副本店長兼営業第二部長
執行役員	橋本 富亘	企画開発本部副本部長兼関連事業室長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の基本的な考え方として、コーポレート・ガバナンスは企業の競争力、信頼性を保持し、企業価値を高めるために必要なものと捉え、その充実により株主をはじめとする多くのステークホルダーの皆様方に、より高い満足感、信頼感を感じていただくとともに、経営上の組織や仕組みの整備を心がけ、必要な施策を適宜実施することが経営上の重要事項と考え取り組んでおります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

① 会社の機関の内容

取締役会は、取締役9名（平成20年3月31日現在）により構成されており、各取締役の任期は、事業環境の変化に柔軟に対応し、かつ責任の明確化を図ることを目的として1年としております。なお、当社の取締役は25名以内とする旨定款に定めております。

また、当社は執行役員制度を導入しており、経営と業務執行の分離及び透明性の確保に努めております。

取締役会は、定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、当社の経営にかかわる重要な事項や法令で定められた事項について意思決定を行っております。また、業績等の進捗確認を行うとともに、執行役員の業務執行が経営方針と合致しているかを検証し、必要に応じて指導並びに指示を与えております。

なお、当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

② 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

③ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

④ 内部統制システムの整備の状況

平成18年5月開催の取締役会において決議いたしました内部統制システム構築の基本方針に沿い、以下の10項目につきその整備を進めております。

- 1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 6) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 10) その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制

なお、財務報告に係る内部統制の評価のため、代表取締役社長の直轄部署として内部統制室を設置し、3名の専任者を置いております。

内部統制室は、代表取締役社長を補助する役割で評価計画の策定並びに実施を行っております。

⑤ 監査役監査及び内部監査の状況

当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は監査役3名により構成されており、うち2名は社外監査役であります。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席し、その職務の執行状況を聴取し必要な意見を述べるとともに、稟議書及び重要な報告書の閲覧、本社、本店、重要な支店及び関係会社の往査を通じて、経営体制及び業務執行状況を監視しております。

当社は、代表取締役社長の直轄の部門として内部監査室を設置しており、その監査活動を通じて内部統制機能の強化に努めております。内部監査室の人員は1名ですが、監査の内容により、その業務に通じた社員を補助者として選任し、法令、社内規程、経営方針、経営計画に基づいて業務運営並びに財産保全が適切に行われているかを監査しております。

監査役会及び内部監査室は、定期的に意見交換を行い、各監査業務が効率的かつ実効的に行われているか相互に確認をしております。

⑥ 会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人と監査契約を締結しており、会社法監査並びに金融商品取引法監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであり、その補助者は、公認会計士3名、会計士補等8名であります。なお、当社と同監査法人または業務を執行した公認会計士との間に特別な利害関係はありません。

指定社員 業務執行社員 牧 美喜男

指定社員 業務執行社員 松山 和弘

指定社員 業務執行社員 本田 貫一郎

会計監査人と監査役会との連携については、事業年度開始時に監査体制及び監査計画について協議を行うとともに、定期的に監査状況報告会を実施し、また必要に応じて随時会合を持ち適宜意見交換を行うなど、各監査業務が適正かつ実効的に行われる体制を整備しております。

⑦ 社外監査役との関係

当社の監査役伊藤勝利及び望月章司の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。両名と当社との間に特別な利害関係はありません。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンスに関するリスクと事故や災害等に関するリスクを最も重大なリスクと認識しております。

当社は、今後の事業の発展のための重点施策の第一に「コンプライアンス最優先」を掲げ、コンプライアンス体制の整備の一環としてコンプライアンス委員会を設置するとともに、複数の弁護士を起用することで、法令の遵守やリスク案件への適切な対応を図っております。

なお、役職員の日常活動の倫理規範として企業倫理、行動基準を制定し、社内に掲示するとともにそれらを記載した「企業理念カード」を全役職員に配付し、常に理念、基準に基づく業務活動を行うよう徹底を図り、経営の基本姿勢として、不正や不当な手段による利益の追求を強く戒めております。

また、事故や災害等に関するリスクの防止及び軽減のため、リスク管理規程、緊急事態対策要領及び非常災害対策要領を定めております。これらの規程及び要領に則り、業務上のリスクを積極的に予見し、適切に評価するとともに、会社損失の最小化を図るための体制を整備しております。

(4) 役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	取締役を支払った報酬	113百万円
	監査役を支払った報酬	15百万円 (うち社外監査役に対する報酬4百万円)

(5) 監査報酬の内容

当事業年度に当社の会計監査人であるあずさ監査法人に支払うべき報酬等の額は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	20百万円
上記以外の業務に基づく報酬	2百万円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金		20,352		14,859	
受取手形・完成工事未収入金等	※5	56,852		58,316	
未成工事支出金		3,985		2,783	
未収入金		4,515		4,497	
繰延税金資産		1,450		924	
その他		849		984	
貸倒引当金		△196		△167	
流動資産合計		87,810	84.7	82,197	84.5
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物・構築物		3,181		—	
機械・運搬具・工具器具備品		5,095		—	
船舶		5,305		—	
土地	※3	3,639		—	
減価償却累計額		△10,823		—	
有形固定資産合計		6,400		—	
建物・構築物	※1	—		1,076	
機械・運搬具・工具器具備品	※1	—		358	
船舶	※1	—		1,057	
土地	※3	—		3,815	
有形固定資産合計		—		6,308	
2. 無形固定資産		93		115	
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	※2	4,532		3,648	
長期貸付金		49		47	
破産債権、更生債権等		419		266	
長期未収入金		624		361	
繰延税金資産		2,740		3,089	
その他		2,304		2,216	
貸倒引当金		△1,298		△971	
投資その他の資産合計		9,372		8,658	
固定資産合計		15,866	15.3	15,082	15.5
資産合計		103,676	100.0	97,280	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形・工事未払金等	※5	21,517		22,728	
短期借入金		1,585		930	
社債		200		200	
未払法人税等		315		216	
未成工事受入金		7,132		3,961	
完成工事補償引当金		139		183	
工事損失引当金		—		242	
賞与引当金		834		663	
その他		4,177		2,873	
流動負債合計		35,900	34.6	31,998	32.9
II 固定負債					
社債		400		200	
長期借入金		331		211	
再評価に係る繰延税金負債	※3	371		371	
退職給付引当金		8,056		7,423	
船舶特別修繕引当金		50		40	
その他		294		290	
固定負債合計		9,503	9.2	8,536	8.8
負債合計		45,403	43.8	40,535	41.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金		5,000	4.8	5,000	5.1
資本剰余金		23,766	22.9	23,766	24.4
利益剰余金		26,061	25.2	26,000	26.7
自己株式		△283	△0.3	△1,132	△1.1
株主資本合計		54,544	52.6	53,634	55.1
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		509	0.5	11	0.0
繰延ヘッジ損益	※4	1	0.0	△20	△0.0
評価・換算差額等合計		510	0.5	△9	△0.0
III 少数株主持分					
少数株主持分		3,217	3.1	3,120	3.2
純資産合計		58,273	56.2	56,745	58.3
負債純資産合計		103,676	100.0	97,280	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			123,342	100.0		124,298	100.0
II 売上原価			113,012	91.6		116,447	93.7
売上総利益			10,330	8.4		7,851	6.3
III 販売費及び一般管理費	※1、2		7,508	6.1		6,455	5.2
営業利益			2,822	2.3		1,395	1.1
IV 営業外収益							
受取利息		24			71		
受取配当金		30			40		
持分法による投資利益		21			—		
貸倒れに係る控除消費税		59			—		
その他		72	208	0.1	95	206	0.2
V 営業外費用							
支払利息		162			59		
販売用不動産評価損		108			34		
持分法による投資損失		—			38		
その他		112	383	0.3	40	172	0.1
経常利益			2,647	2.1		1,430	1.2
VI 特別利益							
前期損益修正益	※3	301			66		
固定資産売却益	※4	690			53		
投資有価証券売却益		279			501		
その他		14	1,285	1.0	13	636	0.5
VII 特別損失							
前期損益修正損		92			—		
固定資産除却損		87			20		
営業拠点再編費用		308			—		
投資有価証券評価損		—			211		
損害賠償金		—			48		
その他		181	669	0.5	29	310	0.3
税金等調整前当期純利益			3,262	2.6		1,756	1.4
法人税、住民税及び事業税		156			190		
法人税等調整額		217	373	0.3	533	724	0.6
少数株主利益 又は少数株主損失 (△)			△225	△0.2		144	0.1
当期純利益			3,114	2.5		887	0.7

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,000	23,766	24,628	△1,143	52,251
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△936		△936
当期純利益			3,114		3,114
自己株式の取得				△953	△953
自己株式の処分			△745	1,813	1,068
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,433	860	2,293
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,000	23,766	26,061	△283	54,544

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益		
平成18年3月31日残高 (百万円)	819	—	3,401	56,472
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△936
当期純利益				3,114
自己株式の取得				△953
自己株式の処分				1,068
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△310	1	△183	△492
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△310	1	△183	1,800
平成19年3月31日残高 (百万円)	509	1	3,217	58,273

(注) 剰余金の配当は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,000	23,766	26,061	△283	54,544
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△948		△948
当期純利益			887		887
自己株式の取得				△849	△849
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	－	－	△61	△849	△910
平成20年3月31日残高 (百万円)	5,000	23,766	26,000	△1,132	53,634

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益		
平成19年3月31日残高 (百万円)	509	1	3,217	58,273
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△948
当期純利益				887
自己株式の取得				△849
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△497	△22	△97	△617
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△497	△22	△97	△1,527
平成20年3月31日残高 (百万円)	11	△20	3,120	56,745

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,262	1,756
減価償却費		296	371
持分法による投資損失・利益 (△)		△21	38
貸倒引当金の増加・減少 (△) 額		△518	△355
賞与引当金の増加・減少 (△) 額		51	△171
退職給付引当金の増加・減少 (△) 額		△1,422	△633
受取利息及び受取配当金		△55	△111
支払利息		162	59
投資有価証券売却益		—	△501
売上債権の減少・増加 (△) 額		△8,705	△1,463
固定化債権の減少・増加 (△) 額		249	416
未成工事支出金の減少・増加 (△) 額		3,958	1,201
仕入債務の増加・減少 (△) 額		△1,863	1,211
未成工事受入金の増加・減少 (△) 額		△6,010	△3,170
未払消費税等の増加・減少 (△) 額		△646	△230
その他		△1,053	△828
小計		△12,316	△2,411
利息及び配当金の受取額		83	139
利息の支払額		△160	△56
法人税等の支払額		△193	△184
営業活動によるキャッシュ・フロー		△12,587	△2,512

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△727	△480
有形固定資産の売却による収入		1,921	258
無形固定資産の取得による支出		—	△42
投資有価証券の取得による支出		△532	△1,374
投資有価証券の売却による収入		612	1,536
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※1	2,664	—
連結子会社株式の追加取得による支出		—	△141
貸付金の回収による収入		265	1
その他		37	64
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,242	△178
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・減少 (△) 額		△3,579	△630
長期借入金の返済による支出		△1,629	△145
社債の償還による支出		△200	△200
配当金の支払額		△936	△947
少数株主への配当金の支払額		△23	△23
自己株式取得による支出		△962	△850
自己株式の処分による収入		1,068	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,264	△2,797
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3	△3
V 現金及び現金同等物の増加・減少 (△) 額		△14,607	△5,492
VI 現金及び現金同等物の期首残高		34,959	20,352
VII 現金及び現金同等物の期末残高		20,352	14,859

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社（5社）を連結しております。</p> <p>連結子会社名 青木マリーン㈱ 東興建設㈱ 大和ロック㈱ あすなろ道路㈱ 大和工業㈱</p> <p>なお、東興建設㈱は平成18年5月に株式を取得し、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p>	<p>すべての子会社（4社）を連結しております。</p> <p>連結子会社名 青木マリーン㈱ 東興建設㈱ 大和ロック㈱ あすなろ道路㈱</p> <p>連結子会社であった大和工業㈱は、平成19年12月7日に清算を結了いたしました。</p> <p>なお、清算結了時までの同社の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は国土総合建設㈱1社であり、持分法を適用しております。</p>	<p>①持分法適用の関連会社（1社） 国土総合建設㈱</p> <p>②持分法非適用の関連会社（1社） ㈱GWA総合サービス</p> <p>持分法非適用の関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 但し、販売用不動産は個別法による低価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）及び船舶については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもの（船舶を除く）については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したもの（船舶を除く）については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ46百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(4)重要なリース取引の処理方法	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>船舶特別修繕引当金 船舶の定期修繕に要する費用に充てるため、最近の支出実績に基づく定期修繕見積額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>船舶特別修繕引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>—————</p> <p>長期請負工事の収益計上処理 工期1年以上の工事については、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は58,810百万円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 連結子会社の一部は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>完成工事高の計上基準 原則として工事完成基準によっておりますが、工期1年以上の工事については、工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準による完成工事高は78,978百万円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については発生原因に応じ、20年以内の一定の年数で均等償却することとしております。 ただし、重要性の無いものについては発生年度に全額償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は55,053百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 「固定資産売却益」は、特別利益の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれている「固定資産売却益」の金額は29百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 投資活動によるキャッシュ・フローで、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「出資金の売却による収入」については、金額の重要性がなくなったため「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「出資金の売却による収入」は47百万円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローで、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資不動産の売却による収入」については、金額の重要性がなくなったため「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資不動産の売却による収入」は1百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 有形固定資産に対する減価償却累計額については、従来有形固定資産に対する控除項目として一括して掲記しておりましたが、当連結会計年度末より各資産の金額から直接控除し、その控除残高を当該各資産の金額として表示し、減価償却累計額は注記事項とする方法に変更しております。 なお、前連結会計年度末を当連結会計年度末と同様の方法によった場合の金額は、建物・構築物1,090百万円、機械・運搬具・工具器具備品411百万円、船舶1,258百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸倒れに係る控除消費税」は、当連結会計年度において、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「貸倒れに係る控除消費税」は5百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は18百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローで前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は△279百万円であります。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)														
<p>1. ※2 関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 716百万円</p> <p>2. 偶発債務(保証債務) (1) 下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)大京</td> <td style="text-align: right;">655百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td>その他5社</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,195</td> </tr> </table> (2) 従業員の金融機関からの借入9百万円に対して保証を行っております。</p> <p>3. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 53百万円 受取手形裏書譲渡高 151</p> <p>4. ※3 事業用土地の再評価 連結子会社の一部は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として計上しております。 なお、再評価差額から税金相当額を控除した「土地再評価差額金」は、連結貸借対照表上は相殺消去されております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める事業用土地について地価税法(平成3年法律第69条)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額及び第2条第3号に定める事業用土地について地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定しております。</p>	(株)大京	655百万円	(株)タカラレーベン	265	その他5社	273	計	1,195	<p>1. ※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,315百万円</p> <p>2. ※2 関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 636百万円</p> <p>3. 偶発債務(保証債務) (1) 下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)大京</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">489</td> </tr> </table> (2) 従業員の金融機関からの借入8百万円に対して保証を行っております。</p> <p>4. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 18百万円 受取手形裏書譲渡高 16</p> <p>5. ※3 事業用土地の再評価 同左</p>	(株)大京	364百万円	その他4社	124	計	489
(株)大京	655百万円														
(株)タカラレーベン	265														
その他5社	273														
計	1,195														
(株)大京	364百万円														
その他4社	124														
計	489														

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)				
<p>5. ※4 繰延ヘッジ損益 持分法適用関連会社が行っている為替予約にかかるものです。</p> <p>6. ※5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">484百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> </table>	受取手形	484百万円	支払手形	148	<p>6. ※4 繰延ヘッジ損益 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
受取手形	484百万円				
支払手形	148				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																						
<p>1. ※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,552百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> </table> <p>2. ※2 一般管理費に含まれている研究開発費は231百万円であります。</p> <p>3. ※3 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>償却済債権取立益</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301</td> </tr> </table> <p>4. ※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">558百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">690</td> </tr> </table>	従業員給料手当	3,552百万円	賞与引当金繰入額	311	退職給付引当金繰入額	95	貸倒引当金戻入額	204百万円	償却済債権取立益	96	計	301	土地	558百万円	機械・運搬具・工具器具備品	95	その他	37	計	690	<p>1. ※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,121百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> </table> <p>2. ※2 一般管理費に含まれている研究開発費は158百万円であります。</p> <p>3. ※3 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">償却済債権取立益</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66</td> </tr> </table> <p>4. ※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">船舶</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53</td> </tr> </table>	従業員給料手当	3,121百万円	賞与引当金繰入額	267	償却済債権取立益	29百万円	貸倒引当金戻入額	27	その他	9	計	66	船舶	52百万円	その他	0	計	53
従業員給料手当	3,552百万円																																						
賞与引当金繰入額	311																																						
退職給付引当金繰入額	95																																						
貸倒引当金戻入額	204百万円																																						
償却済債権取立益	96																																						
計	301																																						
土地	558百万円																																						
機械・運搬具・工具器具備品	95																																						
その他	37																																						
計	690																																						
従業員給料手当	3,121百万円																																						
賞与引当金繰入額	267																																						
償却済債権取立益	29百万円																																						
貸倒引当金戻入額	27																																						
その他	9																																						
計	66																																						
船舶	52百万円																																						
その他	0																																						
計	53																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式 (株)	48,735,500	—	—	48,735,500
A種株式 (株)	14,864,500	—	—	14,864,500
合計	63,600,000	—	—	63,600,000
自己株式				
普通株式(注) 1、2 (株)	1,165,232	1,077,978	1,900,000	343,210
合計	1,165,232	1,077,978	1,900,000	343,210

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加1,077,978株の内訳は、次のとおりです。

平成18年2月15日取締役会決議による市場買付	327,500株
平成18年6月29日取締役会決議による市場買付	500,000株
平成19年2月7日取締役会決議による市場買付	249,500株
単元未満株の買取り	978株

2. 普通株式の自己株式数の減少1,900,000株は、平成18年11月28日取締役会決議による自己株式の処分にかかる株式売出しによるものです。

2. 新株予約権等に関する事項

会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	713	15.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
	A種株式	222	15.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	725	利益剰余金	15.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
	A種株式	222	利益剰余金	15.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式 (株)	48,735,500	—	—	48,735,500
A種株式 (株)	14,864,500	—	—	14,864,500
合計	63,600,000	—	—	63,600,000
自己株式				
普通株式(注) (株)	343,210	1,235,810	—	1,579,020
合計	343,210	1,235,810	—	1,579,020

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,235,810株の内訳は、次のとおりです。

平成19年2月7日取締役会決議による市場買付	402,500株
平成19年6月28日取締役会決議による市場買付	832,000株
単元未満株の買取り	1,310株

2. 新株予約権等に関する事項

会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	725	15.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
	A種株式	222	15.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	707	利益剰余金	15.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
	A種株式	222	利益剰余金	15.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,352百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,352</td> </tr> </table>	現金預金勘定	20,352百万円	現金及び現金同等物	20,352	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,859百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,859</td> </tr> </table>	現金預金勘定	14,859百万円	現金及び現金同等物	14,859										
現金預金勘定	20,352百万円																		
現金及び現金同等物	20,352																		
現金預金勘定	14,859百万円																		
現金及び現金同等物	14,859																		
<p>2. ※1 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに東興建設㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入（純額）との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">12,883百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,404</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△12,949</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△3,114</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△97</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,133</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,798</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△2,664</td> </tr> </table>	流動資産	12,883百万円	固定資産	4,404	のれん	7	流動負債	△12,949	固定負債	△3,114	少数株主持分	△97	同社株式の取得価額	1,133	同社現金及び現金同等物	△3,798	差引：同社取得による収入	△2,664	—————
流動資産	12,883百万円																		
固定資産	4,404																		
のれん	7																		
流動負債	△12,949																		
固定負債	△3,114																		
少数株主持分	△97																		
同社株式の取得価額	1,133																		
同社現金及び現金同等物	△3,798																		
差引：同社取得による収入	△2,664																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具 工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">251</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">126</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">273</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td style="text-align: center;">141</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具 工具器具備品	251	124	126	その他	21	6	14	合計	273	131	141	1年内	59百万円	1年超	86	計	145	支払リース料	68百万円	減価償却費相当額	57	支払利息相当額	5	1年内	0百万円	1年超	—	計	0	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具 工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">213</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">89</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">229</td> <td style="text-align: center;">129</td> <td style="text-align: center;">99</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具 工具器具備品	213	124	89	その他	15	4	10	合計	229	129	99	1年内	50百万円	1年超	53	計	103	支払リース料	65百万円	減価償却費相当額	55	支払利息相当額	3
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
機械・運搬具 工具器具備品	251	124	126																																																												
その他	21	6	14																																																												
合計	273	131	141																																																												
1年内	59百万円																																																														
1年超	86																																																														
計	145																																																														
支払リース料	68百万円																																																														
減価償却費相当額	57																																																														
支払利息相当額	5																																																														
1年内	0百万円																																																														
1年超	—																																																														
計	0																																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
機械・運搬具 工具器具備品	213	124	89																																																												
その他	15	4	10																																																												
合計	229	129	99																																																												
1年内	50百万円																																																														
1年超	53																																																														
計	103																																																														
支払リース料	65百万円																																																														
減価償却費相当額	55																																																														
支払利息相当額	3																																																														

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,561	2,478	917	946	1,036	90
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	167	128	△38	871	780	△91
合計	1,728	2,606	878	1,818	1,816	△1

(注) 減損処理

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。</p> <p>これにより当連結会計年度において投資有価証券評価損18百万円を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>これにより当連結会計年度において投資有価証券評価損211百万円を計上しております。</p>

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売却額 (百万円)	612	1,536
売却益の合計額 (百万円)	279	501
売却損の合計額 (百万円)	2	8

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
非上場株式 (百万円)	1,209	1,195

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当社および連結子会社は、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。	<p>連結子会社の一部は、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用して おります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、金利変動リスクを回避する ことを目的としており、投機的な取引は行わない 方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の金利変動リス クを回避する目的で利用しております。 また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計 を行っております。 ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作 成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理 基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方 法」に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動に よるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の 高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行 によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判 断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理は、取引権限及び 取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担 当部門が決裁者の承認を得て行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用してい るため、記載を省略しております。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また連結子会社の一部は、適格退職年金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,475百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,036</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,438</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△703</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△8,056</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">425百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△43</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△22</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△410</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td>4.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法）</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	△8,475百万円	年金資産	1,036	未積立退職給付債務	△7,438	未認識数理計算上の差異	85	未認識過去勤務債務	△703	退職給付引当金	△8,056	勤務費用	425百万円	利息費用	156	期待運用収益	△43	数理計算上の差異の費用処理額	△22	過去勤務債務の費用処理額	△410	退職給付費用	106	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		(2) 割引率	2.0%		(3) 期待運用収益率	4.0%		(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法）		(5) 過去勤務債務の額の処理年数	5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法）		<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,303百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">897</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,405</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△293</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△7,423</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△37</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△410</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">同左</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td>4.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	△8,303百万円	年金資産	897	未積立退職給付債務	△7,405	未認識数理計算上の差異	275	未認識過去勤務債務	△293	退職給付引当金	△7,423	勤務費用	372百万円	利息費用	152	期待運用収益	△37	数理計算上の差異の費用処理額	4	過去勤務債務の費用処理額	△410	退職給付費用	81	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	同左		(2) 割引率	2.0%		(3) 期待運用収益率	4.0%		(4) 数理計算上の差異の処理年数	同左		(5) 過去勤務債務の額の処理年数	同左	
退職給付債務	△8,475百万円																																																																														
年金資産	1,036																																																																														
未積立退職給付債務	△7,438																																																																														
未認識数理計算上の差異	85																																																																														
未認識過去勤務債務	△703																																																																														
退職給付引当金	△8,056																																																																														
勤務費用	425百万円																																																																														
利息費用	156																																																																														
期待運用収益	△43																																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	△22																																																																														
過去勤務債務の費用処理額	△410																																																																														
退職給付費用	106																																																																														
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																														
(2) 割引率	2.0%																																																																														
(3) 期待運用収益率	4.0%																																																																														
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法）																																																																														
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法）																																																																														
退職給付債務	△8,303百万円																																																																														
年金資産	897																																																																														
未積立退職給付債務	△7,405																																																																														
未認識数理計算上の差異	275																																																																														
未認識過去勤務債務	△293																																																																														
退職給付引当金	△7,423																																																																														
勤務費用	372百万円																																																																														
利息費用	152																																																																														
期待運用収益	△37																																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	4																																																																														
過去勤務債務の費用処理額	△410																																																																														
退職給付費用	81																																																																														
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																														
(2) 割引率	2.0%																																																																														
(3) 期待運用収益率	4.0%																																																																														
(4) 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																														
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																																														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 7名 当社の使用人 1,103名 当社子会社の取締役 8名 当社子会社の使用人 11名
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 2,062,000株
付与日	平成16年6月29日
権利確定条件	権利行使時において、当社並びに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。 但し、任期満了による退任、定年退職の場合及び正当な理由があつて取締役会の承認がある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	平成18年7月1日から平成21年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、

ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	1,947,500
付与	—
失効	31,500
権利確定	1,916,000
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	1,916,000
権利行使	—
失効	65,500
未行使残	1,850,500

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	798
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日)(注) (円)	—

(注)会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 7名 当社の使用人 1,103名 当社子会社の取締役 8名 当社子会社の使用人 11名
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 2,062,000株
付与日	平成16年6月29日
権利確定条件	権利行使時において、当社並びに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。 但し、任期満了による退任、定年退職の場合及び正当な理由があつて取締役会の承認がある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	平成18年7月1日から平成21年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、
ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	1,850,500
権利確定	—
権利行使	—
失効	54,500
未行使残	1,796,000

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	798
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日)(注) (円)	—

(注)会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,259</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">731</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">51,675</td></tr> <tr><td>ゴルフ等会員権評価損</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">453</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">443</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">792</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">57,920</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△53,315</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,605</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△414</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△414</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,190</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	退職給付引当金	3,259	貸倒引当金	731	繰越欠損金	51,675	ゴルフ等会員権評価損	212	賞与引当金	351	減損損失累計額	453	減価償却累計額	443	その他	792	<hr/>		繰延税金資産小計	57,920	評価性引当額	△53,315	<hr/>		繰延税金資産合計	4,605	<hr/>		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△414	<hr/>		繰延税金負債合計	△414	<hr/>		繰延税金資産の純額	4,190	<hr/>		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,006</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">321</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">51,473</td></tr> <tr><td>ゴルフ等会員権評価損</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">282</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">425</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,068</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">57,033</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△52,987</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,045</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△32</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△32</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,013</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	退職給付引当金	3,006	貸倒引当金	321	繰越欠損金	51,473	ゴルフ等会員権評価損	182	賞与引当金	282	減損損失累計額	425	減価償却累計額	272	その他	1,068	<hr/>		繰延税金資産小計	57,033	評価性引当額	△52,987	<hr/>		繰延税金資産合計	4,045	<hr/>		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△32	<hr/>		繰延税金負債合計	△32	<hr/>		繰延税金資産の純額	4,013	<hr/>	
繰延税金資産	百万円																																																																																								
退職給付引当金	3,259																																																																																								
貸倒引当金	731																																																																																								
繰越欠損金	51,675																																																																																								
ゴルフ等会員権評価損	212																																																																																								
賞与引当金	351																																																																																								
減損損失累計額	453																																																																																								
減価償却累計額	443																																																																																								
その他	792																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産小計	57,920																																																																																								
評価性引当額	△53,315																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産合計	4,605																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	△414																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金負債合計	△414																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産の純額	4,190																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産	百万円																																																																																								
退職給付引当金	3,006																																																																																								
貸倒引当金	321																																																																																								
繰越欠損金	51,473																																																																																								
ゴルフ等会員権評価損	182																																																																																								
賞与引当金	282																																																																																								
減損損失累計額	425																																																																																								
減価償却累計額	272																																																																																								
その他	1,068																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産小計	57,033																																																																																								
評価性引当額	△52,987																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産合計	4,045																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	△32																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金負債合計	△32																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産の純額	4,013																																																																																								
<hr/>																																																																																									
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td> 持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△35.8</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△0.0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">11.5</td></tr> </tbody> </table>		%	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	持分法による投資損益	△0.3	住民税均等割等	4.3	評価性引当額の増減	△35.8	その他	△0.0	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																				
	%																																																																																								
法定実効税率	40.6																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																																								
持分法による投資損益	△0.3																																																																																								
住民税均等割等	4.3																																																																																								
評価性引当額の増減	△35.8																																																																																								
その他	△0.0																																																																																								
<hr/>																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.5																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）については、在外連結子会社がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）については、海外売上高がないため記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

関連当事者との取引で金額的に重要なものがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	870.34	864.62
1株当たり当期純利益(円)	49.97	14.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	49.97	14.21

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	58,273	56,745
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,217	3,120
(うち少数株主持分)	(3,217)	(3,120)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	55,055	53,624
期末の普通株式の数(千株)	63,256	62,020
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の種類別の内訳	普通株式 48,392千株 A種株式 14,864千株	普通株式 47,156千株 A種株式 14,864千株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,114	887
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,114	887
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,333	62,469
1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式の期中平均株式数の種類別の内訳	普通株式 47,468千株 A種株式 14,864千株	普通株式 47,604千株 A種株式 14,864千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	2	0
(うち新株予約権)	(2)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東興建設㈱	第3回無担保社債	平成16年11月10日	300 (100)	200 (100)	※	なし	平成21年10月23日
東興建設㈱	第4回無担保社債	平成16年12月15日	300 (100)	200 (100)	0.68	なし	平成21年12月15日
合計	—	—	600 (200)	400 (200)	—	—	—

(注) 1. 当期末残高の()内書は、1年以内償還予定の金額であります。

2. ※ 第3回無担保社債の利率は、平成16年11月10日から平成17年4月25日までは0.32%、それ以降は6ヶ月円TIBORに0.2%を加えた変動利率であります。

3. 連結決算日後5年内における償還予定の金額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
200	200	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,440	810	1.87	—
1年以内に返済予定の長期借入金	145	120	2.21	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	331	211	2.14	平成22年～23年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
計	1,916	1,141	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末時点の利率及び残高を用いて加重平均により算出しております。

2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年内における返済予定の金額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
120	60	31	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金		13,581		8,873	
受取手形	※2	12,044		4,631	
完成工事未収入金		36,869		45,511	
未成工事支出金		1,655		1,242	
短期貸付金	※1	3,000		2,500	
未収入金		4,371		4,493	
繰延税金資産		1,336		730	
その他		712		559	
貸倒引当金		△41		△53	
流動資産合計		73,529	84.7	68,489	83.5
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物		1,350		1,438	
減価償却累計額		770	580	810	628
構築物		71		71	
減価償却累計額		56	15	59	12
機械装置		818		790	
減価償却累計額		768	50	750	40
車両運搬具		62		57	
減価償却累計額		58	3	55	2
工具器具・備品		883		869	
減価償却累計額		795	87	793	75
土地			1,657		1,847
有形固定資産合計			2,394		2,606
2. 無形固定資産			75		102

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
投資有価証券			3,246		2,770	
関係会社株式			3,620		3,806	
長期貸付金			31		25	
破産債権、更生債権等			148		211	
長期未収入金			572		335	
長期保証金			1,450		1,444	
繰延税金資産			2,394		2,702	
その他			322		309	
貸倒引当金			△926		△824	
投資その他の資産合計			10,860		10,783	
固定資産合計			13,330	15.3	13,492	16.5
資産合計			86,860	100.0	81,982	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形		132		88	
工事未払金		16,774		18,250	
未払法人税等		259		131	
未払消費税等		119		—	
未成工事受入金		5,877		3,348	
預り金		2,275		1,457	
完成工事補償引当金		121		174	
工事損失引当金		—		234	
賞与引当金		686		521	
その他		1,483		864	
流動負債合計		27,729	31.9	25,072	30.6
II 固定負債					
退職給付引当金		6,965		6,313	
その他		253		252	
固定負債合計		7,219	8.3	6,566	8.0
負債合計		34,948	40.2	31,638	38.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金		5,000	5.8	5,000	6.1
資本剰余金					
資本準備金		23,766		23,766	
資本剰余金合計		23,766	27.3	23,766	29.0
利益剰余金					
利益準備金		500		500	
その他利益剰余金					
別途積立金		16,900		16,900	
繰越利益剰余金		5,622		5,274	
利益剰余金合計		23,022	26.5	22,674	27.7
自己株式		△283	△0.3	△1,132	△1.4
株主資本合計		51,504	59.3	50,307	61.4
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		407	0.5	36	0.0
評価・換算差額等合計		407	0.5	36	0.0
純資産合計		51,911	59.8	50,343	61.4
負債純資産合計		86,860	100.0	81,982	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			90,076	100.0	95,484	100.0
II 売上原価			83,003	92.1	90,258	94.5
売上総利益			7,073	7.9	5,226	5.5
III 販売費及び一般管理費	※2					
役員報酬		126		129		
従業員給料手当		2,314		2,099		
賞与引当金繰入額		257		204		
退職給付費用		17		△19		
法定福利費		374		349		
福利厚生費		40		32		
修繕維持費		10		9		
事務用品費		157		104		
通信交通費		237		217		
動力用水光熱費		39		41		
調査研究費		231		155		
広告宣伝費		48		47		
貸倒引当金繰入額		—		12		
交際費		59		50		
寄付金		12		8		
地代家賃		516		491		
減価償却費		31		58		
租税公課		138		116		
保険料		1		1		
雑費		191	4,807	220	4,331	4.6
営業利益			2,265	2.5	894	0.9
IV 営業外収益						
受取利息	※1	9		87		
受取配当金	※1	78		92		
貸倒れに係る控除消費税		59		—		
その他		26	173	26	207	0.2
V 営業外費用						
支払利息		18		23		
販売用不動産評価損		91		15		
その他		9	120	11	49	0.0
経常利益			2,319	2.6	1,052	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
前期損益修正益	※3	410		29	
投資有価証券売却益		226		395	
その他		10	647	3	429
					0.5
VII 特別損失					
関係会社事業再編損失	※4	1,349		—	
投資有価証券評価損		—		178	
損害賠償金		—		48	
その他		158	1,507	25	252
					0.3
税引前当期純利益			1,459		1,229
					1.3
法人税、住民税及び事業税		110		78	
法人税等調整額		△365	△254	550	628
					0.7
当期純利益			1,713		600
					0.6

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		13,927	16.8	16,661	18.5
労務費		6,659	8.0	7,644	8.5
(うち労務外注費)		(6,659)	(8.0)	(7,644)	(8.5)
外注費		51,606	62.2	55,448	61.4
経費		10,809	13.0	10,503	11.6
(うち人件費)		(5,579)	(6.7)	(5,820)	(6.4)
計		83,003	100.0	90,258	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,000	23,766	500	16,900	5,589	22,989	△1,143	50,612
事業年度中の変動額								
剰余金の配当（注）					△936	△936		△936
当期純利益					1,713	1,713		1,713
自己株式の取得							△953	△953
自己株式の処分					△745	△745	1,813	1,068
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	32	32	860	892
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,000	23,766	500	16,900	5,622	23,022	△283	51,504

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高 (百万円)	641	51,254
事業年度中の変動額		
剰余金の配当（注）		△936
当期純利益		1,713
自己株式の取得		△953
自己株式の処分		1,068
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△234	△234
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△234	657
平成19年3月31日残高 (百万円)	407	51,911

(注) 剰余金の配当は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,000	23,766	500	16,900	5,622	23,022	△283	51,504	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△948	△948		△948	
当期純利益					600	600		600	
自己株式の取得							△849	△849	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△348	△348	△849	△1,197	
平成20年3月31日残高 (百万円)	5,000	23,766	500	16,900	5,274	22,674	△1,132	50,307	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高 (百万円)	407	51,911
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△948
当期純利益		600
自己株式の取得		△849
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△370	△370
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△370	△1,567
平成20年3月31日残高 (百万円)	36	50,343

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法による原価法 但し、販売用不動産は個別法による 低価法</p>	<p>未成工事支出金 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ17百万円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <hr/> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
5. 完成工事高の計上基準	工事完成基準によっておりますが、工期1年以上の工事については、工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準による完成工事高は57,546百万円であります。	原則として工事完成基準によっておりますが、工期1年以上の工事については、工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準による完成工事高は69,104百万円であります。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる影響はありません。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	—————

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>「自己株式取得費用」は、営業外費用の合計額の100分の10以下となっているため、「その他」に含めて記載することとしました。</p> <p>なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「自己株式取得費用」の金額は9百万円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「貸倒れに係る控除消費税」は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「貸倒れに係る控除消費税」の金額は5百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当事業年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は4百万円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)														
<p>1. ※1 関係会社に対する貸付金であります。</p> <p>2. 偶発債務（保証債務） (1) 下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)大京</td> <td style="text-align: right;">655百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td>その他5社</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,195</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入9百万円に対して保証を行っております。</p> <p>3. ※2 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、同日満期の受取手形215百万円が事業年度末日残高に含まれております。</p>	(株)大京	655百万円	(株)タカラレーベン	265	その他5社	273	計	1,195	<p>1. ※1 同左</p> <p>2. 偶発債務（保証債務） (1) 下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)大京</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">489</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入8百万円に対して保証を行っております。</p>	(株)大京	364百万円	その他4社	124	計	489
(株)大京	655百万円														
(株)タカラレーベン	265														
その他5社	273														
計	1,195														
(株)大京	364百万円														
その他4社	124														
計	489														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																		
<p>1. ※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table> <p>2. ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は231百万円であります。</p> <p>3. ※3 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td>償却済債権取立益</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410</td> </tr> </table> <p>4. ※4 関係会社事業再編損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">830百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社支援損失</td> <td style="text-align: right;">519</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,349</td> </tr> </table>	関係会社よりの受取配当金	54百万円	貸倒引当金戻入額	316百万円	償却済債権取立益	94	計	410	関係会社株式評価損	830百万円	関係会社支援損失	519	計	1,349	<p>1. ※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> </table> <p>2. ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は155百万円であります。</p> <p>3. ※3 前期損益修正益の内訳は、償却済債権取立益29百万円であります。</p>	関係会社よりの受取利息	46百万円	関係会社よりの受取配当金	59
関係会社よりの受取配当金	54百万円																		
貸倒引当金戻入額	316百万円																		
償却済債権取立益	94																		
計	410																		
関係会社株式評価損	830百万円																		
関係会社支援損失	519																		
計	1,349																		
関係会社よりの受取利息	46百万円																		
関係会社よりの受取配当金	59																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,165,232	1,077,978	1,900,000	343,210
合計	1,165,232	1,077,978	1,900,000	343,210

(注) 1. 増加1,077,978株の内訳は、次のとおりです。

平成18年2月15日取締役会決議による市場買付	327,500株
平成18年6月29日取締役会決議による市場買付	500,000株
平成19年2月7日取締役会決議による市場買付	249,500株
単元未満株の買取り	978株

2. 減少1,900,000株は、平成18年11月28日取締役会決議による自己株式の処分にかかる株式売出しによるものです。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	343,210	1,235,810	—	1,579,020
合計	343,210	1,235,810	—	1,579,020

(注) 1. 増加1,235,810株の内訳は、次のとおりです。

平成19年2月7日取締役会決議による市場買付	402,500株
平成19年6月28日取締役会決議による市場買付	832,000株
単元未満株の買取り	1,310株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">94</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">53</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">113</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具・備品	94	40	53	その他	18	4	14	合計	113	45	68	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">113</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">129</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具・備品	113	65	48	その他	15	4	10	合計	129	69	59
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具器具・備品	94	40	53																														
その他	18	4	14																														
合計	113	45	68																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具器具・備品	113	65	48																														
その他	15	4	10																														
合計	129	69	59																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 25百万円	1年内 30百万円																																
1年超 43	1年超 30																																
計 69	計 60																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 27百万円	支払リース料 29百万円																																
減価償却費相当額 25	減価償却費相当額 27																																
支払利息相当額 1	支払利息相当額 1																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	751	1,860	1,108	751	1,324	572
(2) 関連会社株式	832	780	△51	872	962	89
合計	1,583	2,640	1,056	1,624	2,286	662

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産 百万円		繰延税金資産 百万円	
退職給付引当金	2,818	退職給付引当金	2,555
貸倒引当金	829	貸倒引当金	254
繰越欠損金	50,513	繰越欠損金	50,583
ゴルフ等会員権評価損	164	ゴルフ等会員権評価損	152
賞与引当金	277	賞与引当金	211
減損損失累計額	296	減損損失累計額	268
減価償却累計額	3	減価償却累計額	1
その他	313	その他	680
繰延税金資産小計	55,217	繰延税金資産小計	54,706
評価性引当額	△51,210	評価性引当額	△51,249
繰延税金資産合計	4,007	繰延税金資産合計	3,457
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△276	その他有価証券評価差額金	△24
繰延税金負債合計	△276	繰延税金負債合計	△24
繰延税金資産の純額	3,730	繰延税金資産の純額	3,432
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
		%	
法定実効税率 (調整)	40.5	法定実効税率 (調整)	40.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6
住民税均等割等	7.6	住民税均等割等	6.3
評価性引当額の増減	△69.1	評価性引当額の増減	3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△17.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	820.65	811.72
1株当たり当期純利益(円)	27.50	9.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	27.50	9.62

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,713	600
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,713	600
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,333	62,469
1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数の種類別の内訳	普通株式 47,468千株 A種株式 14,864千株	普通株式 47,604千株 A種株式 14,864千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	2	0
(うち新株予約権)	(2)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ダイハツ工業(株)	450,000	538
東海旅客鉄道(株)	330	339		
関西国際空港(株)	8,280	316		
関西電力(株)	108,400	268		
首都圏新都市鉄道(株)	5,000	250		
東京湾横断道路(株)	4,200	210		
阪急阪神ホールディングス(株)	300,000	129		
関西高速鉄道(株)	1,800	90		
日墨ホテル投資(株)	1,400	70		
山陽電気鉄道(株)	200,000	65		
ぎのわん観光開発(株)	1,200	60		
タカラレーベン(株)	100,000	54		
中部国際空港(株)	1,050	52		
その他32銘柄	—	325		
	計	—	2,770	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,350	110	23	1,438	810	56	628
構築物	71	—	—	71	59	2	12
機械装置	818	2	30	790	750	11	40
車両運搬具	62	—	4	57	55	0	2
工具器具・備品	883	22	36	869	793	32	75
土地	1,657	192	2	1,847	—	—	1,847
有形固定資産計	4,844	328	97	5,075	2,469	103	2,606
無形固定資産	553	42	182	412	310	15	102

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	968	196	99	188	877
完成工事補償引当金	121	174	121	—	174
工事損失引当金	—	234	—	—	234
賞与引当金	686	521	686	—	521

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替による戻入額41百万円、債権回収等による取崩額147百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ)現金預金

区分	金額 (百万円)
現金	4
預金	
当座預金	2,563
普通預金	6,304
別段預金	2
小計	8,869
計	8,873

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)タカラレーベン	916
クリーン開発(株)	753
(株)札幌丸増	697
ダイア建設(株)	643
(株)グローバルス	639
その他	980
計	4,631

(b)決済月別内訳

決済月	金額 (百万円)
平成20年4月	286
5月	221
6月	1,452
7月	884
8月	916
9月	278
10月以降	592
計	4,631

(ハ)完成工事未収入金

(a)相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
国土交通省	4,672
農林水産省	2,819
㈱大京	2,727
大和ハウス工業㈱	2,532
ダイア建設㈱	1,675
その他	31,083
計	45,511

(b)滞留状況

計上期別	金額 (百万円)
平成20年3月期計上額	44,681
平成19年3月期以前計上額	830
計	45,511

(ニ)未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
1,655	89,845	90,258	1,242

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	292百万円
労務費	143
外注費	622
経費	182
計	1,242

(ホ)未収入金

区分	金額 (百万円)
J V工事未収入金	2,234
ファクタリングによる未収入金	1,944
労災保険料還付未収入金	182
その他	132
計	4,493

② 負債の部
 (イ) 支払手形
 (a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)鴻池組	44
東亜建設工業(株)	37
その他	6
計	88

(b) 決済月別内訳

決済月	金額 (百万円)
平成20年 4月	20
5月	19
6月	39
7月	8
計	88

(ロ) 工事未払金

相手先	金額 (百万円)
(株)きんでん	1,743
(株)大林組	745
清水建設(株)	663
(株)竹中土木	598
東急建設(株)	514
その他	13,985
計	18,250

(ハ) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
5,877	54,555	57,083	3,348

(ニ) 退職給付引当金

区分	金額 (百万円)
退職給付債務	6,114
未認識数理計算上の差異	△93
未認識過去勤務債務	293
計	6,313

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日（期末配当） 9月30日（中間配当をする場合）
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページ《 http://www.aaconst.co.jp/ 》に掲載しております。
株主に対する特典	基準日 毎年3月31日 所有株式数 500株（1単元）以上保有の株主 特典内容 銘柄米5kgを贈呈

（注）当社においては、単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- （1）会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- （2）会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- （3）株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第67期） 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 平成19年6月28日提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

第66期有価証券報告書の訂正報告書 平成19年6月11日提出

第67期有価証券報告書の訂正報告書 平成20年6月13日提出

(3) 半期報告書

事業年度（第68期中） 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 平成19年12月20日提出

(4) 自己株券買付状況報告書

平成19年4月13日、平成19年5月9日、平成19年6月8日、平成19年7月11日、平成19年8月9日、平成19年9月10日、平成19年10月5日、平成19年11月6日、平成19年12月7日、平成20年1月11日、平成20年2月12日、平成20年3月7日、平成20年4月11日、平成20年5月9日、平成20年6月9日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

青木あすなる建設株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本田 貫一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青木あすなる建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、青木あすなる建設株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

青木あすなる建設株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本田 貫一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青木あすなる建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、青木あすなる建設株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

青木あすなる建設株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本田 貫一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青木あすなる建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、青木あすなる建設株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

青木あすなる建設株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本田 貫一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青木あすなる建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、青木あすなる建設株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。